

令和4年度 京都市防災会議専門委員会 第3回地震部会 摘録

1 日 時

令和4年12月6日（火）午前10時～午前11時45分

2 場 所

京都市危機管理センター（京都市役所分庁舎4階）

3 出席者

資料1 出席者名簿 参照

4 議 題

- (1) 第2回部会の主な御意見に対する考え方について
- (2) 建物被害、人的被害及び避難者数の想定について（案）
- (3) 京都市防災会議への中間報告（案）について
- (4) 最終報告の構成について（案）
- (5) その他

5 議事内容

(1) 第2回部会の主な御意見に対する考え方について

資料3に基づいて、事務局から説明した後、以下の意見交換が行われた。

(関口委員)

「観光客を含む帰宅困難者は、被害想定とは別に算定されているため、今回の被害想定では対象としない」と説明があったが、想定されている帰宅困難者数はどの程度か。また、今回被害想定との関係も説明いただきたい。

(事務局)

本市では、帰宅困難者として、観光客として13万人、通勤18万人、通学6万人を想定している。第3次被害想定では帰宅困難者数を算出していないことなどから、今回の被害想定では、「発災後の時系列シナリオ」の中で、観光客を含む帰宅困難者への対応を盛り込んでいきたい。

(2) 建物被害、人的被害及び避難者数の想定について（案）

資料4に基づいて、事務局から説明した後、以下の意見交換が行われた。

(林委員)

建物被害の定義を補正しても、第3次被害想定と今回の被害想定の手法は異なる。結果の数字に一喜一憂すべきではなく、算出した被害に対して、どんな対策をたてるかが重要。被害の数量が減ったから安心だと受け取られないような配慮が必要である。

(事務局)

最終報告に向けて、書きぶりを考えていきたい。

(林委員)

簡易的な耐震改修を含んでいる「住宅耐震化率」を被害計算に用いないと前回の部会で伺った。今回の建物被害の減少が建替えの進捗と理解されると、古い町家をなくす方向へ誘導しかねないので、表現は気を付けるべきである。

<配布資料>

資料1 出席者名簿

資料2 配席図

資料3 第2回部会の主な御意見に対する考え方について

資料4 建物被害、人的被害及び避難者数の想定について（案）

資料5 京都市防災会議への中間報告について（案）

資料6 最終報告の構成について（案）

(清野部会長)

数字の変化が示されており、その理由も示されている。今後もどう被害を減らしていくか、という方向に持っていければよい。

(牧委員)

火災による被害について、京都の地域特性を考慮したとの記載があるが、どのように考慮したのか。

(事務局)

東京 23 区と比較して本市の出火率が 1/2 であることを踏まえ、出火率を半減させることで反映している。地震時の初期消火成功率を見直す根拠がないことから、表 7 の初期消火成功率は、内閣府手法での率を据え置いている。

(牧委員)

物理現象としての出火する確率が半減する訳ではないが初期消火の効果など各種要素を考慮して半分にした、と理解しておく。

図 15 のフロー図において、「残火災件数」から「大規模延焼につながる出火件数」に矢印があるが、この両者の件数は異なるのか。

(事務局)

件数は異なる。図 15 では、「大規模延焼につながる出火件数」は延焼シミュレーションを行う上で、出火点を木造建物に置いたという意味である。

(清野部会長)

被害量が大きくなる可能性に言及している「なお書き」の部分が重要である。

(牧委員)

地震時に平時の出火率の低さをどう評価できるか。東京は火災が起こると住民は避難するが、京都は地域にとどまり消火活動をする住民が多い点は評価できる。一方で、京都は初期消火する水が少ないのではないかと。耐震貯水槽、プールの水、揚水できる場合は河川等の自然水利などに限られるため、初期消火がどの程度できるかが不安である。

(事務局)

京都市では町内単位で街角に消火器を置く取組みなども行っており、初期消火の意識が高いことも反映したものである。

(林委員)

南海トラフ地震は被害が大きくなる方の前提を置いている。火災だけ被害を減らすような条件を加えるというのは作成的と取られかねないのではないかと。

(牧委員)

地震動予測などハザードは最大のものを評価し、建物などの脆弱性に関する情報は地域特性を反映する、というのは良いのではないかと。一貫した説明ができればよいと考える。

(清野部会長)

消防力が働かない場合にどうなるといった数値を参考資料や資料編などに入れてはどうか。情報の出し方は、今後も検討が必要と考える。

(事務局)

安心材料ではなく、防災対策につなげるものとしてお出ししていきたいと考えている。

(牧委員)

被害が大きい想定結果が出ても、全て行政が対応しなければいけないと考えなくてもよい。対応するのは1/2に出火率を低減した結果でよい。

(古川委員)

p25に「耐震化や建て替えによる耐震化率の向上」との記載があるが、想定手法上、耐震改修による効果は入っていないのではないかと。一方で、約4割も建替えがあったとは思えない。

(事務局)

この間の約20年間で約4割も建替えられていないというのは仰るとおり。

p11の図12に示した建物の被害率曲線は、耐震改修された建物も含め、過去の地震による建物被害を踏まえて設定されている。このため、耐震改修の効果は、この曲線に織り込まれていると理解している。

また、古い建物が建て替わると、被害率曲線のカーブが表すとおり、被害率が大きく低下する。この効果による影響もあったのではないかと考えている。

(牧委員)

p25に、「糸魚川市大規模火災等により地震火災に対する知見が深まっており」とあるが、算定に当たり、どのような知見を加味したのか。

(事務局)

糸魚川市の火災事例を踏まえて、飛び火の影響を考慮した。具体的には、延焼シミュレーションの際に、延焼遮断距離を長くすることで評価している。

(3) 京都市防災会議への中間報告(案)について

資料5に基づいて、事務局から説明した後、以下の意見交換が行われた。

(林委員)

旧京北町編入合併を考慮して新たな断層を対象としたということだが、その断層による被害は、京北地域とその他の地域を分けて記載した方が良いのではないかと。

(事務局)

表現の仕方については検討が必要だが、最終報告に向けて検討したい。

(清野委員長)

「5 最終報告に向けて」の「仮説を積み重ねて算定」は、「仮説を含めて算定」という表現が良

いのではないか。仮説だけで算定しているようにとられかねない。

(事務局)

承知した。

(4) 最終報告の構成について (案)

資料6に基づいて、事務局から説明した後、以下の意見交換が行われた。

(林委員)

「4 発災後の時系列シナリオ」は「市民にイメージしてもらえるよう」となっているが、庁内向けか市民向けかどっちつかずの資料にならないようにしてほしい。少なくとも、市職員が理解できるようなものが必須ではないか。

(事務局)

おっしゃるとおり、市職員が今回の地震被害想定を理解することも重要である。各部局への周知もしっかりしていきたい。

(牧委員)

「発災後の時系列シナリオ」は、ライフラインの復旧に最長3か月程度は要するので、そこまで書く必要があるのではないか。

(事務局)

柔軟に考えていく。

(古川委員)

被害の総数だけではなく、「何軒のうち何軒が被害を受ける」と、被害の割合が分かるようにすべきではないか。

また、第3次被害想定と比較して約4割減と表現すると、安心材料になる懸念がある。

(事務局)

安心材料にならないように、は重要な御指摘。メッセージ性には配慮していきたい。
御指摘を踏まえ、被害の割合が分かるよう、工夫していきたい。

以上